

【 認知症 】

総合評価
A

<評価基準> A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている -：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題 1	認知症の人に対する適時・適切な支援体制の確保	取組 1 - 1	専門医療の提供体制の確保と地域連携の推進
		取組 1 - 2	適時・適切な支援の推進
課題 2	認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくり	取組 2 - 1	認知症の人と家族を支える地域づくりの推進
		取組 2 - 2	若年性認知症対策の推進

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目		
取組 1 - 1	認知症疾患医療センターの指定数	52か所	53か所	52か所	52か所	52か所	B	高齢社会対策部 事業実績
取組 1 - 1	かかりつけ医認知症研修受講者数	3,816人	増やす	5,055人	5,518人	5,903人	A	高齢社会対策部 事業実績
取組 1 - 1	看護師認知症対応力向上研修受講者数	4,073人	増やす	6,831人	8,081人	8,809人	A	高齢社会対策部 事業実績
取組 2 - 1	認知症カフェの設置区市町村数	48か所	全区市町村	53か所	54か所	54か所	A	認知症総合支援事業等 実施状況調べ

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和2年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和元年度実績	令和2年度実績		
<課題1> 認知症の人に対する適時・適切な支援体制の確保	(取組1-1) 専門医療の提供体制の確保と地域連携の推進	認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センター（「地域拠点型」又は「地域連携型」）を区市町村に1か所ずつ（島しょ地域を除く。）指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図ります。	<令和元年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所 <地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修463人（24回）令和元年度修了者数（実施回数） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ1,250人（28回）令和元年度修了者数（実施回数）	<令和2年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター40か所 <地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修385人（22回）令和2年度修了者数（実施回数） ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ728人（28回）令和2年度修了者数（実施回数）	○地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター41か所	○
		認知症支援推進センター運営事業	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○島しょ地域の認知症対応力向上研修八丈町、神津島村、小笠原村で実施 ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 島しょ地域の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施	○島しょ地域の認知症対応力向上研修利島村、御蔵島村、青ヶ島村で実施（オンライン実施） ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 島しょ地域の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施	○島しょ地域の認知症対応力向上研修3島 ○島しょ地域認知症医療サポート事業9島（各年6回）	
		歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象に研修を実施します。	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修249人（3回）令和元年度修了者数（実施回数） ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修616人（2回）令和元年度修了者数（実施回数） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ670人（4回）令和元年度修了者数（実施回数） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ114人（1回）令和元年度修了者数（実施回数）	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修98人（2回）令和2年度修了者数（実施回数） ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修584人（2回）令和2年度修了者数（実施回数） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ326人（4回）令和2年度修了者数（実施回数） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修600人（3回） ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修1,000人（2回） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ700人（4回） ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ150人（1回）	
	(取組1-2) 適時・適切な支援の推進	認知症初期集中支援チーム等研修事業	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和元年度 259人受講	全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和2年度 185人受講	認知症初期集中支援チーム員研修290人	
		認知症支援コーディネーター事業(令和元年度より高齢社会対策区市町村包括補助事業化)	地域の認知症対応力向上を図るため、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した看護師や保健師等を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援します。	24区市町村に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	24区市町村に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	—	
		認知症疾患医療センター運営事業(再掲)	地域拠点型認知症疾患医療センターに、医師、看護師、精神保健福祉士等で構成される認知症アウトリーチチームを配置し、医療機関の受診が困難である認知症が疑われる人又は認知症の人で、認知症支援コーディネーター等が初期集中支援チームでの対応が難しいと判断した者等に対し、訪問支援を行います。	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター（12医療機関）に配置 令和元年度訪問支援延件数 45件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター（12医療機関）に配置 令和2年度訪問支援延件数 32件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センターに配置 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援	○
		認知症対策推進事業	「認知症対策推進会議」において、認知症の人とその家族に対する支援体制の在り方について、中長期的な検討を進めるとともに、認知症に対する正しい理解と地域で支える気運づくりを推進するため、都民向けシンポジウムの開催やパンフレット「知って安心 認知症」の活用を通じ、都民への普及啓発を行います。	○認知症シンポジウムの開催1回 ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発 41区市町村（令和元年度末までに都に利用許諾のあった区市町村数）	○認知症シンポジウムの開催1回（動画配信） ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発 45区市町村（令和2年度末までに都に利用許諾のあった区市町村数） ※なお、パンフレットの「チェックリスト」をホームページに掲載等している区市町村を合わせると52区市町村	○認知症シンポジウム年1回 ○パンフレット「知って安心 認知症」を活用した認知症に関する正しい知識の普及啓発	○

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和2年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和元年度実績	令和2年度実績		
<課題2> 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域づくり	(取組2-1) 認知症の人と家族を支える地域づくりの推進	認知症とともに暮らす地域あしん事業	○認知症検診推進事業 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進します。 ○認知症地域支援推進事業 認知症の初期段階から切れ目のない支援ができるよう、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターと協働し、大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりに取り組む区市町村を支援します。 ○認知症ケアプログラム推進事業 公益財団法人東京都医学総合研究所と協働し、暴言・介護拒否等のBPSD(認知症の行動・心理症状)の改善が期待される、「日本版BPSDケアプログラム」を都内に広く普及します。	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> ・1区 ○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> ・1区 <東京都健康長寿医療センターへの委託事業> ・大規模団地等に認知症の人への支援拠点を設置し初期段階からの認知症の人等に対する効果的な支援方法等の開発及び評価検証を実施 ・地域づくりの手引きを作成 ・認知症地域づくり支援研修の開催 ○認知症ケアプログラム推進事業 ○ケアプログラム利用自治体数 11区市町 アドミニストレーター養成研修 修了者:394人 利用事業所数:256カ所	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> ・8区市 ○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> ・実績なし <東京都健康長寿医療センターへの委託事業> ・大規模団地等に認知症の人への支援拠点を設置し初期段階からの認知症の人等に対する効果的な支援方法等の開発及び評価検証を実施 ・地域づくりの手引きを作成 ・認知症地域づくり支援研修の開催 ○認知症ケアプログラム推進事業 ・ケアプログラム利用自治体数:18区市町 ・アドミニストレーター研修修了者数:276人 ・利用事業所数:392カ所	○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> 5区市町村 ○認知症ケアプログラム推進事業 利用自治体数:15区市町村	○
		認知症支援推進センター運営事業(再掲)	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○認知症サポート医フォローアップ研修 3回(受講者511人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(受講者77人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(受講者309人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(受講者数78人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(受講者852人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(受講者87人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(受講者59人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(専用サイトに資料を掲載) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(1,450人) ○認知症疾患医療センター職員研修 1回(100人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(200人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修 1回(80人) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3カ所	
		認知症介護研修事業	認知症の人の介護サービスの充実を目的として、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施します。	○認知症介護基礎研修 受講数 1,016人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 1,149人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 116人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 31人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 270人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 88人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 7人受講 ○フォローアップ研修 年間 2人受講	○認知症介護基礎研修 受講数 20人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 258人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 34人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 0人(※) ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 105人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 35人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 0人受講(※) ○フォローアップ研修 年間 0人受講(※) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	○認知症介護基礎研修 1,600人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 1,600人 ②認知症介護実践リーダー研修 240人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 70人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 420人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 15人受講 ○フォローアップ研修 年間 3人受講	
		認知症初期集中支援チーム等研修事業(再掲) ※認知症地域支援推進員	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	平成30年4月までに全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和元年度 154人受講	全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	認知症地域支援推進員研修 180人	
		認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業(高齢社会対策区市町村包括補助事業)	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	9区市で実施	7区市で実施	—	
		認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	区市町村、社会福祉法人、民間企業等が認知症高齢者グループホームを設置する場合に、その整備に要する経費の一部を補助し、整備促進を図ります。	認知症高齢者グループホームの整備 11,369人(令和元年度未開設数)	認知症高齢者グループホームの整備 11,727人(令和2年度未開設数)	令和2年度計画 12,637人	
		小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援します。	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 226カ所(令和元年度未開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 44カ所(令和元年度未開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 令和元年度採択0件	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 232カ所(令和2年度未開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 54カ所(令和2年度未開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 令和2年度採択0件	—	
		(取組2-2) 若年性認知症対策の推進	若年性認知症特有の多岐にわたる相談に対応するワンストップ窓口を区部と多摩の2カ所に設置し、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結びつけるとともに、地域包括支援センターや医療機関等の専門機関に対する支援を実施します。	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数1,636件、相談人数274人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,186件、相談人数146人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年3回実施(うち1回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)、182人参加	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,014件、相談人数306人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,486件、相談人数153人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年2回実施(オンライン研修:人192人修了、対面研修:25名修了)	○相談支援 ○相談支援研修	○